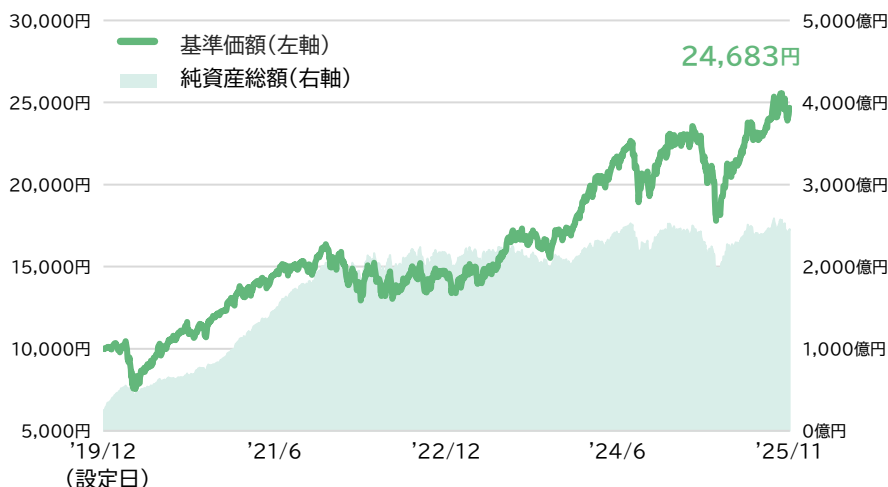


運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみワールド+
1ヵ月	-2.94%
3ヵ月	6.65%
6ヵ月	18.04%
1年	10.16%
3年	70.29%
5年	106.54%
10年	-
設定来	146.83%

■ ひふみワールド+の運用状況

基準価額	24,683円
純資産総額	2,456.03億円

■ ひふみワールド+投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.30%
現金等	-0.30%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%(税込)、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%(税込)、1兆円を超える部分については年率1.353%(税込)となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) -747円

〔内訳〕

株式・投資証券	-1,102円
アメリカ	-897円
欧州	-116円
アジア・オセアニア	-88円
その他	+0円
為替	+384円
米ドル	+323円
ユーロ	+49円
香港ドル	+4円
その他	+8円
信託報酬・その他	-30円

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,304.29億円
組み入れ銘柄数	87銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	89.20%
海外投資証券	-
現金等	10.80%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

10兆円以上	57.62%
1兆円以上10兆円未満	29.26%
3,000億円以上1兆円未満	1.97%
3,000億円未満	0.35%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1	アメリカ	57.38%
2	ドイツ	5.35%
3	イタリア	4.95%
4	フランス	4.04%
5	台湾	3.35%
6	中国	3.08%
7	イギリス	2.98%
8	オランダ	2.67%
9	スイス	1.10%
10	カナダ	1.04%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	資本財	21.61%
2	半導体・半導体製造装置	17.40%
3	ソフトウェア・サービス	8.25%
4	メディア・娯楽	8.12%
5	自動車・自動車部品	8.03%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.00%
7	運輸	4.07%
8	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.39%
9	耐久消費財・アパレル	3.10%
10	一般消費財・サービス流通・小売り	2.92%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1	米ドル	70.01%
2	ユーロ	10.83%
3	台湾ドル	3.35%
4	イギリス・ポンド	1.31%
5	香港ドル	1.14%
6	スイス・フラン	1.10%
7	ポーランド・ズロチ	0.74%
8	ノルウェー・クローネ	0.57%
9	スウェーデン・クローナ	0.14%
10	フィリピン・ペソ	0.02%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.18%
高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。					
2	D.R. HORTON, INC (ディーアール ホートン)	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	3.05%
1978年創業のアメリカ最大手の住宅建設会社。テキサス州に本社を置き、全米で一戸建て住宅の建設・販売を展開。特にテキサス、フロリダ、アリゾナなど人口増加が著しいサンベルト地域を中心に事業を展開しており、旺盛な住宅需要を取り込んでいる。					
3	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.96%
1967年に米国で設立された半導体製造装置・材料の世界最大手。市場規模が大きいエッチングや成膜装置市場で高いシェアを有している。					
4	ASML HOLDING NV-NY REG SHS (ASMLホールディング)	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.67%
半導体製造装置メーカー。EUV露光装置では市場シェアの100%を握る圧倒的な存在となっている。					
5	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	アメリカ	米ドル	資本財	2.50%
アメリカ最大手の建設・鉱山機械メーカー。ディーゼル・天然ガスエンジンや産業用ガスタービンなども幅広く手掛ける。					
6	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.31%
半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。AIデータセンターによる高度なネットワーキングに加え、AI向けカスタム半導体(ASIC)の需要拡大からも恩恵を受ける。					
7	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (タイワン・セミコンダクター・マニュファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.30%
ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する半導体メーカー。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器などの各産業で使用される。熊本での工場展開も実施。					
8	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	2.24%
eVTOL(電動垂直離着陸機)と呼ばれる、複数人が搭乗可能な大型ドローンとそれを利用したエアタクシーサービスの開発を行なう。					
9	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.15%
画像処理半導体(GPU)の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム(CUDA)の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。					
10	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.09%
InstagramやFacebookなどを提供するアメリカのIT企業で、マグニフィセント7の一角。従来のSNSアプリに加え、直近ではメタバースや生成AIも手掛ける。					

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	2.08%
12	WESTERN DIGITAL CORPORATION (ウエスタンデジタル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.02%
13	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.96%
14	BAIDU INC-ADR (バイドウ)	中国	米ドル	メディア・娯楽	1.94%
15	THE BOEING COMPANY (ボーイング)	アメリカ	米ドル	資本財	1.87%
16	AEROVIRONMENT INC (エアロバイロメント)	アメリカ	米ドル	資本財	1.85%
17	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	1.83%
18	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.59%
19	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.57%
20	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.57%
21	SNOWFLAKE INC (スノーフレーク)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.54%
22	TESLA, INC (テスラ)	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.52%
23	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.43%
24	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.26%
25	LOCKHEED MARTIN CORPORATION (ロッキード マーティン)	アメリカ	米ドル	資本財	1.25%
26	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.11%
27	ABB LTD (エービービー)	スイス	スイス・フラン	資本財	1.10%
28	NUTANIX INC - A (ニュータニックス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.08%
29	KLA CORPORATION (ケー・エル・イー)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.04%
30	SHOPIFY INC - CLASS A (シヨップファイ)	カナダ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.04%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



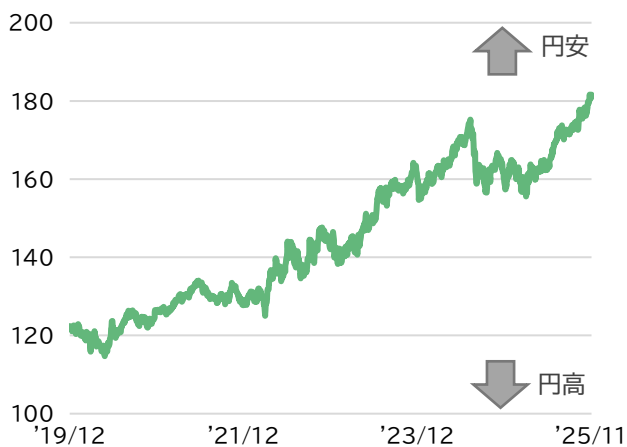
当月騰落率 -0.34%

■ 米ドル／円の推移



当月騰落率 +1.64%

■ ユーロ／円の推移



当月騰落率 +1.85%

■ 香港ドル／円の推移



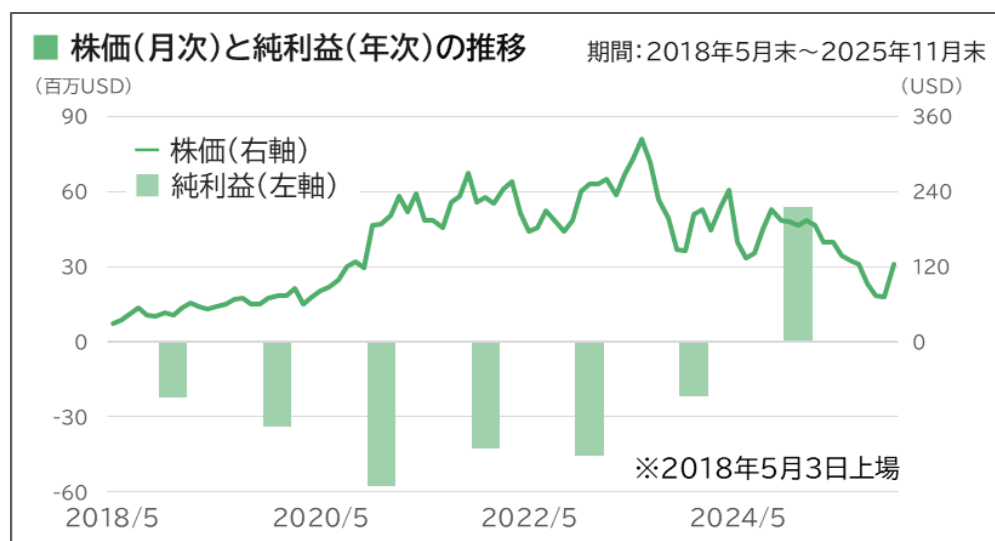
当月騰落率 +1.51%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)です。

INSPIRE MEDICAL SYSTEMS



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Inspire Medical Systemsは米国の医療機器メーカーです。閉塞性睡眠時無呼吸症候群(OSA)の治療デバイスを開発、販売しています。2007年に医療機器大手のMedtronicから分離し、OSA治療機器の開発に成功しました。既存の治療デバイスであるマスク型の持続陽圧呼吸療法(CPAP)は、睡眠時に常時マスクを装着することによる不快感、鼻腔や喉の乾燥、機器の騒音などにより治療継続が困難となるケースがあり、同社の製品への乗り換えが進んでいます。

同社の製品は、皮下にセンサーなどの小型機器を埋め込み、睡眠時の呼吸状況に応じて舌下神経を刺激し、気道を確保する仕組みです。CPAPでは空気を送り込むことで呼吸をサポートしますが、同社の製品は直接気道を確保するため、高い治療効果が期待できます。また、一度手術を行えば、マスクなどの機器の装着は不要で、リモコンやスマートフォンで操作するだけという簡便性も患者負担を軽減しています。これまでに10万人以上の患者が同社製品を利用しています。

2025年から本格展開を開始している最新機器のInspire V Systemが今後の成長ドライバーです。センサーの改善やソフトウェアが刷新されています。また、手術時間の短縮で病院側のキャパシティが拡大し、同社製品の浸透が進むことが期待されます。

運用責任者よりお客様へ

2025年11月の米国株式市場は方向感に欠ける展開となりました。月前半は、いくつかの証券会社がAIの設備投資と想定される収益のバランスの悪さを指摘するレポートを出したことから、AIに対するセンチメント(市場心理)が悪化し、これまで好調だったAI関連株が利益確定売りされ、相場全体を押し下げました。月後半になると、利下げへの期待から、NYダウは前月末比若干上昇して終えたものの、グーグルのAIモデルがGPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)への依存度を下げつつ好成績を実現したことが半導体株のセンチメントを悪化させ、ナスダックは下落して終えました。

2025年11月の投資行動については、再び株価上昇が加速したAI、半導体関連の一部を削減し半導体関連全般は引き下げると同時に、高速演算ができるGPUに加えてグーグルが提供するTPU(テンサー・プロセッシング・ユニット)の需要が高いと判断したことから、アルファベットは買い増しし、リスク構成の一部調整を行ないました。一方、株価が大幅調整したヘルスケア関連銘柄のインスパイア・メディカル・システムズの買い増しを行ないました。同社は睡眠時無呼吸症候群治療機器の開発・販売をする企業です。睡眠時に患者に軽度の刺激を与えることで気道を確保し、無呼吸となる時間短縮を図る仕組みです。欧米人に限らず肥満症に悩む患者数は増加傾向にあり、肥満解消の解決策にGLP-1受容体作動薬などの台頭もありますが、同社システムの利用は継続的にあると考え保有を継続しています。AI半導体関連の株価が上昇する中でヘルスケアセクターは大幅調整し割安感が増した銘柄が散見されることから、同社の積み増しを図りました。

ニューヨークの市長選挙でゾーラン・マムダニ候補が勝利したことが話題となっています。保育と市バスの無料化、家賃規制の導入、公営スーパーの開設、富裕層課税の強化など、極めて社会主義色の濃い政策を掲げています。冷静に見れば、実現可能性が低いのか、実現したとしても負の影響の大きな政策ばかりのように思われます。しかし、重要なのは彼の掲げる政策やその実現可能性ではなく、彼が圧勝してしまう社会情勢を冷静に見るべきでしょう。ニューヨークでは家賃の中央値に対する年収の中央値の割合が50%を超えるに至っても、足元では賃料の上昇が加速しており、人々の生活はかつてないほど圧迫されている上に、雇用状況も徐々に悪化しています。このような状況では一般市民は、マムダニ氏のような現状破壊を唱える候補に票を投じるのも十分に理解できます。米国全体の消費を見ても、資産効果の恩恵を受けたトップ10%の消費者は堅調で、それ以外の人々の消費は低迷しています。米国は主要先進国では最もレッセフェール(自由放任)を体現し、それによりイノベーションを主導し、格差をアメリカンドリームと言い換え、先進国でありながら強い成長を続けてきました。しかし、現状は単なる格差拡大ではなく、富裕層は資産拡大を続けながら、それ以外は苦しみに追い込まれています。この状況は果たして持続可能なのかということを考えながら、来年の米国の中間選挙、2028年の大統領選挙でどのような候補が出てくるのか、注視していきたいと考えています。



代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

(12月2日)

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

世界経済、巡航速度の成長率と物価安定化へ AI関連株中心に乱高下も世界株最高値圏



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

世界株は11月に入って牽引役の米国、日本株を中心に高値警戒感が強まり、乱高下しましたが、4月上旬をボトムとする上昇相場は継続しているとみられます。高値警戒の主因は、急騰を続けてきたAI&半導体株にありますが、代表銘柄であるエヌビディアの四半期決算(11、2、5、8月の決算発表)に市場の関心が集中し、乱高下を招きやすい構図になっています。2026年の相場を占う上で、強弱の見方が対峙するAI&半導体株の行方が焦点のひとつになりそうです。

世界経済全般では総じて不透明感が後退に向かっていると評価されます。11月10日の期限を前に米中の通商交渉(貿易戦争)は1年間の休戦延長が決まりました。中国のレアアース規制に対して、米国は防衛産業をはじめ重要産業に不可欠なレアアースの確保のため、折れざるを得ないのが実情です。すぐに代替先が見つかりそうにないため、将来的にも貿易戦争の休戦を継続せざるを得ないと推察されます(株式市場にとってはプラス評価とみます)。加えて、米国政府機関の閉鎖が10月1日から続いていましたが、11月12日につなぎ予算の成立で解除となりました(不透明感の後退につながりプラス評価です)。さらに、物価高などからトランプ政権に対する支持率が低迷する中で、トランプ政権は11月に食料品220品目超を相互関税の適用除外としました(適用除外は食料品をはじめ、スマホや半導体、重要鉱物、医薬品など1300品目以上、さらに拡大方向と推察します)。これらは世界経済にとって好材料と評価されます。

一方、台湾を巡る高市首相の国会答弁を問題視した中国が日本に圧力をかけるなど、日中対立が長期化する様相です。こちらは日本経済にとってマイナス材料ですが、米中の覇権争いや東西新冷戦の中で、日本企業が中国への依存度を長期的観点で引き下げる方向とみられます。これだけ取るとマイナスですが、西側のサプライチェーンにおける日本企業への需要は高まるとみられ、株式市場では好悪材料の織り込みがやや長めの観点で進むと推察されます。

金融政策は、米FRBが9月、10月の2会合連続で利下げを行ない、QT(保有資産の縮小)の停止(12月1日から)を決めました。12月会合は雇用重視(利下げ派)とインフレ警戒(据置派)の対立が目立ち、市場見通しが大きく振れましたが、利下げ見通しが有力になっています(12月初頭段階)。年内にはパウエル議長(26年5月任期)に替わり、利下げに前向きなハト派の新議長人事が発表になりそうです。一方、利上げを模索する日銀は、成長志向の高市政権との間で微妙な(対立的)関係とみられますが、為替の円安(⇒輸入物価上昇、物価高要因)が進んでいることから、高市政権も利上げを容認する姿勢との見方が増え、市場は12月か1月会合のどちらかで利上げとの見立てです。為替の円安が進行する場合には利上げの前倒し観測が強まりそうです。

2026年は米国の中間選挙(11月3日)が最大の焦点になりそうですが、加えて、日本の高市政権が解散・総選挙に打って出るか要注目です。支持率が低迷するトランプ政権は上院と下院の過半数獲得を目指して、景気・株価の押し上げと、物価の安定化に重点的に取り組むとみられます。トランプ関税の修正(相互関税の適用除外の拡大など)、関税収入などを財源とする国民への減税・現金給付など、支持率改善策を推し進める方向ではないかと推察されます。世界株の方向性としては調整局面を交えながらも上昇基調が続きそうです。特に米国は景気や企業収益が総じて堅調、かつ利下げ余地もあり、株高材料が目立ちます。日本も高市政権の成長志向、強国政策は株式市場の支援材料になり、強気相場が予想されます。欧州株は、露宇戦争が停戦・和平に向かうようだと、一段高の展開になりそうです。中国株は期待先行で急上昇した後、息切れの様相です。不動産バブル崩壊の痛手が重圧になっているとみられます。

(12月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

生活に必要なあらゆるモノ・サービスの価格が上がっています。インフレ下における、買い物の工夫または消費行動のポリシーを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

デフレでもインフレでもいつも一緒。一生懸命稼いでたくさん投資して必要があればためらいなく使う。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

不必要な買い物はしないよう心掛けつつ、買い物は気が付いたとき、必要だと思ったときにすることにしています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

無理に節約しようとし過ぎると、ストレスが溜まって結果的に無駄な出費が嵩んだりするので、100点は目指さず、60点~80点くらいを目指すようにする方が、長期的には支出を抑えられるのではないかなと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

現金を使い果たす。借りられるだけ借りて投資する。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

未来の人生が豊かになるモノやコトに使っています。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

そのうち慣れてくるのだと思います、デフレにも慣れましたし。個人的なポリシーは、いずれにせよ、(真に)欲しいものを買う、です。マクロ政策的には、暴論ですが、デフレでもインフレでも、デノミしてしまえば、気にならなくなるのではとも思います。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

Amazonの定期おトク便で買えるものは極力定期便を利用しています。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

生産手段を所有し、物々交換することです。鶏を育て、魚屋からアラ、農家からシカやクズ野菜を貰うと貨幣価値の変動に振り回されずに生きていけます。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

ポイ活頑張ります。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

可能な限り食事を減らし、コンビニに近づかないようにします。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

住宅ローンの繰上返済はしません。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

価値のないものには一切手を出さず、自分の効用を高めてくれるものは積極的に買います。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

どんな環境でも、一度手にしたものは大事に丁寧に長く使い続けることを心掛けてきました。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

この買い物代は今日の投資で賄えているからOK、といったことを考えて支出しています。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

レストランでは割安な朝食メニューを愛用しています。また、資産の多くの割合はインフレ環境を追い風に活かせる会社の株式で持つことを心がけています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

スーパーで5kgの米が割高に見えるためか、最近は2kgの小分けパックが増えています。私も2kgのものを購入していますが、自分の好きな米を見つけるよい機会をもらったと思っています。変化をポジティブにとらえていきたいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

必要最低限のキャッシュしか持たないことを意識していますが、たまに残高不足になるのではないかとヒヤヒヤしています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

割引セールなどがあると、ついつい買ってしまいます。お店の戦略にうまくのせられているようです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

以前から衝動買いはほとんどしないのですが、今は買わないとどんどん値上がりしてしまうので、必要なときにためらわずに買うのがよいかもしれません。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAirJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。
- 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク(エマージング市場に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をする事や、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をする場合があります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動引き落とし投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)</p>				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
※上段は年率 下段は税抜年率	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
	<p>組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。</p>				
その他費用・手数料					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会 社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会 社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○